

# 補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	重度障害者等住宅改造助成事業補助金		
所管部署	福祉部 障害福祉室		
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市重度障害者住宅改造助成事業実施要綱		
交付の目的	重度障害者及び重度知的障害者(児)の日常生活の自立や介護負担軽減を図ることを目的に、心身の状況や住宅構造に合わせた住宅改造を行うため、住宅の所有者等に費用の一部を補助する。		
補助対象経費	段差解消や手すりの設置等、住居のバリアフリー化に係る住宅改造費。自己負担割合は世帯の所得税額により異なり、補助金の上限金額を80万円に設定している。		
補助率・補助額	定率補助		
交付先	個人		
開始年度	平成7年度	終期年度	R4年度末(サンセット期日)
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/>
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

## 2. 補助金の決算状況等

(千円)			
	H28	H29	H30
予算額	20,000	20,000	20,000
決算額	18,030	14,317	13,341
特定財源	国庫支出金	0	0
	府支出金	0	0
	その他	0	0
一般財源	18,030	14,317	13,341

  

(件)			
交付実績	H28	H29	H30
	26	19	19

## 3. 補助金の見直し

### ① 補助金交付の基本的な視点

#### i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

その他

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	他の類似制度と重複が無い確認をした。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	本補助金は、障害者が住みなれた地域で安心して自立した生活ができる住環境の整備の促進を目的としている。 補助金の交付決定にあたっては、保健センターの理学療法士、作業療法士が訪問調査に立会い、申請者の障害程度に応じた改造内容になるよう必要性、有効性等の確保を図っている。 過去3年間、交付実績が減少傾向にあるため、周知方法や募集時期等、事業実施方法について検討を行い改善を図っていく。
対応完了・廃止予定時期	

# 補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	障害者(児)歯科診療事業補助金		
所管部署	福祉部 障害福祉室		
根拠名称 (交付規則以外)	決裁		
交付の目的	障害者歯科診療事業を実施している枚方市歯科医師会に対し、補助金を交付することにより、同事業の円滑な運営を促すとともに、障害者(児)の歯科診療の受診を促進する。		
補助対象経費	歯科医師、歯科衛生士、事務員の人件費、材料費、保険料、研究研修費、その他必要経費		
補助率・補助額	その他		
交付先	枚方市歯科医師会		
開始年度	平成2年度	終期年度	R4年度末(サンセット期日)
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 ○ その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

## 2. 補助金の決算状況等

	H28	H29	H30
予算額	9,190	9,190	11,690
決算額	9,172	8,944	11,180
特定財源	国庫支出金	0	0
	府支出金	0	0
	その他	0	0
一般財源	9,172	8,944	11,180

  

交付実績	H28	H29	H30
	1	1	1

## 3. 補助金の見直し

### ①補助金交付の基本的な視点

#### i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

事業費補助

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓		
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	一般診療では対応の困難な障害者の歯科診療を行う事業であるため、府と市からの補助金交付により運営を支援する。
対応完了・廃止予定時期	

# 補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	京阪ブロック身体障害者(児)体育大会運営経費補助金		
所管部署	福祉部 障害福祉室		
根拠名称 (交付規則以外)	決裁		
交付の目的	北河内7市と東大阪市の障害者が体力向上、強化をはかり、もって北河内7市と東大阪市の親睦、交流の輪の拡大を図る。		
補助対象経費	スポーツ大会に係る経費(会場代・事務費・会議費等)		
補助率・補助額	定額補助		
交付先	北河内7市の障害者福祉会の会長が持ち回り		
開始年度	昭和42年度	終期年度	R4年度末(サンセット期日)
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 ○ その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

## 2. 補助金の決算状況等

(千円)			
	H28	H29	H30
予算額	200	200	200
決算額	200	200	200
特定財源	国庫支出金	0	0
	府支出金	0	0
	その他	0	0
一般財源	200	200	200
(件)			
交付実績	1	1	1

## 3. 補助金の見直し

### ①補助金交付の基本的な視点

#### i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

事業費補助

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓		
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	今後も継続して、北河内7市と東大阪市の障害者が体力向上、強化をはかり、もって8市の親睦、交流の輪を広げるために補助金を交付していく必要がある。
対応完了・廃止予定時期	

# 補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	精神保健推進事業補助金		
所管部署	福祉部 障害福祉室		
根拠名称 (交付規則以外)	決裁		
交付の目的	精神保健にかかる市民の理解と精神障害者福祉の向上を図るため、関係機関・団体と連携を図り、啓発活動等を実施することにより、市民の精神的健康の保持と増進を図る。		
補助対象経費	・精神保健福祉推進協議会運営費、各種講座、相談事業等の事業費及び事務費、・心の電話相談助成、・当事者会への活動助成(5団体)、・人件費		
補助率・補助額	全額補助		
交付先	枚方市社会福祉協議会		
開始年度	昭和48年度	終期年度	R4年度末(サンセット期日)
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 ○ その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

## 2. 補助金の決算状況等

(千円)

	H28	H29	H30
予算額	10,836	10,860	11,923
決算額	10,762	10,773	11,332
特定財源	国庫支出金	0	0
	府支出金	0	0
	その他	0	0
一般財源	10,762	10,773	11,332

(件)

交付実績	1	1	1
------	---	---	---

## 3. 補助金の見直し

### ①補助金交付の基本的な視点

#### i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。		令和3年3月を目途に補助事業毎に存続・廃止・類似事業への統合を検討しており、交付先、関係課との協議を行っている。	R3.3
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

事業費補助

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓		
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	改善して継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	関係課等において、事業毎(①枚方市精神保健福祉推進協議会②ふれあい交流事業③セミナー・講演会④セルフグループの活動支援⑤こころの電話相談⑥心の健康相談⑦広報・啓発)の存続等を協議を行い、社会福祉協議会が行う「心に病を持つ人とその家族に対する事業」について、事業毎に存続・廃止・類似事業への統合を検討する。
対応完了・廃止予定時期	令和3年3月



# 補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	社会福祉施設等施設整備費補助金		
所管部署	福祉部 障害福祉室		
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市障害者施設等整備費補助金交付要綱		
交付の目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。		
補助対象経費	事業所開設や改修に係る工事費及び事務経費(設計管理費)		
補助率・補助額	定率補助		
交付先	指定障害福祉サービス・指定障害児通所支援事業所		
開始年度	平成26年度	終期年度	R4年度末(サンセット期日)
補助金性質分類	制度的補助	○	団体運営補助
			事業費補助
			その他
法令等での義務付け	あり	法令等名称	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱

## 2. 補助金の決算状況等

(千円)				
	H28	H29	H30	
予算額	61,863	39,413	24,300	
決算額	61,136	39,413	24,300	
特定財源	国庫支出金	26,275	16,200	
	府支出金			
	その他			
一般財源	29,799	13,138	8,100	
(件)				
交付実績	8	2	1	

## 3. 補助金の見直し

### ①補助金交付の基本的な視点

#### i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

制度的補助

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	国や府の法令等に基づく補助金であり、現在も制度が継続している。	✓		
	市単独の上乗せ等を行っていない。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	本市が中核市となり、大阪府より権限移譲をうけた事業であるから。
対応完了・廃止予定時期	

# 補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	重症心身障害者宿泊訓練補助金		
所管部署	福祉部 障害福祉室		
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市重症心身障害者宿泊訓練補助金交付要綱		
交付の目的	重症心身障害者に対し、障害の程度や介護家族の状況等を十分に理解する事業所等において宿泊を伴う生活訓練を実施することにより、重症心身障害者の地域社会における自立した日常生活又は社会生活に対する支援を図る。		
補助対象経費	・訓練1回あたり34,000円 ・初度調弁費		
補助率・補助額	定額補助		
交付先	市内の生活介護サービス運営事業者		
開始年度	平成28年度	終期年度	令和 2 年度
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 ○ その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

## 2. 補助金の決算状況等

(千円)			
	H28	H29	H30
予算額	800	800	800
決算額	315	374	388
特定財源	国庫支出金	0	0
	府支出金	0	0
	その他	0	0
一般財源	315	374	388

  

(件)			
交付実績	H28	H29	H30
	1	1	1

## 3. 補助金の見直し

### ①補助金交付の基本的な視点

#### i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

事業費補助

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓		
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	廃止
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	<p>制度開始から3年が経過したが、訓練を行う事業所は1ヵ所で、かつ訓練した者も限られており、限定的な実施状況である。 新たなサービス利用や親元からの離れて生活する等、今後の見通しや目標が具体的に立てられていないため、また、保護者にとっては緊急性がないこともあって、訓練に対する意識が薄く、単なるショートステイ替わりとなっている。 実施した事業所からは、自宅以外での生活が可能であるとの認識が持てたことは成果としてあるが、今後の地域生活を支えるためには、当該障害者の支援者を生活介護事業所以外にも増やす必要があり、訓練支援者の要件緩和や訓練回数の増加等、現在の制度内容の拡充について要望が寄せられている。</p> <p>枚方市障害福祉計画第5期では令和2年度までに地域生活支援拠点施設を設置することとしており、「親亡き後」を見据えた居住支援のための機能が求められていることから、本事業のあり方を踏まえた設置の検討も考えられる。</p>
対応完了・廃止予定時期	令和3年3月

# 補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	基準該当障害福祉サービス(生活介護・自立訓練)運営補助金		
所管部署	福祉部 障害福祉室		
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市基準該当障害福祉サービス(生活介護・自立訓練)運営補助金交付要綱		
交付の目的	基準該当障害福祉サービス(生活介護・自立訓練)を実施する事業所に対し、市単費の加算を行うことで、運営の安定を図るとともに、障害者の施設通所による入浴等の機会の確保を図る。		
補助対象経費	基準該当障害福祉サービス事業所が、基準該当障害福祉サービス(生活介護・自立訓練)を実施した場合、利用者の障害程度に応じて補助金(日額)を支給。		
補助率・補助額	定額補助		
交付先	市内の基準該当障害福祉サービス運営事業者		
開始年度	平成19年度	終期年度	R4年度末(サンセット期日)
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 ○ その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

## 2. 補助金の決算状況等

(千円)			
	H28	H29	H30
予算額	10,810	12,027	11,966
決算額	11,005	10,451	9,983
特定財源	国庫支出金	0	0
	府支出金	0	0
	その他	0	0
一般財源	11,005	10,451	9,983

  

(件)			
交付実績	H28	H29	H30
	14	13	11

## 3. 補助金の見直し

### ①補助金交付の基本的な視点

#### i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

事業費補助

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓		
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	障害福祉サービスの利用が制限されることのないよう、支援を継続する。
対応完了・廃止予定時期	

# 補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	枚方市グループホーム新規開設等整備補助金		
所管部署	福祉部 障害福祉室		
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市グループホーム新規開設等整備補助金交付要綱		
交付の目的	市内のグループホームを新規開設又はグループホームの定員を増加するための増設を行う事業者に対し、新規開設又は増設に要した経費を補助することにより、障害者の地域移行を促進し、もって障害者の福祉の向上を図る。		
補助対象経費	物件の買上げ又は借上げに要する初期経費、バリアフリー化等改修に要する経費、消防設備に係る経費、初度調弁費のうち市長が適当と認める額の合計額		
補助率・補助額	定額補助		
交付先	市内にグループホームを新規開設又は増設する事業者		
開始年度	平成24年度	終期年度	R4年度末(サンセット期日)
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 ○ その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

## 2. 補助金の決算状況等

(千円)

	H28	H29	H30
予算額	8,400	7,011	2,308
決算額	0	6,933	2,308
特定財源	国庫支出金	0	0
	府支出金	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	6,933

(件)

交付実績	0	10	3
------	---	----	---

## 3. 補助金の見直し

### ①補助金交付の基本的な視点

#### i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

事業費補助

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓		
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	グループホームは障害者の地域生活を支える重要な社会資源であり、利用ニーズは高いことから、整備を促進するため継続する。
対応完了・廃止予定時期	



# 補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	枚方市グループホーム運営費補助金		
所管部署	福祉部 障害福祉室		
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市グループホーム運営費補助金交付要綱		
交付の目的	グループホーム(共同生活援助を行う住居)において、生活支援員が住居に常駐し、又は巡回することにより行う日常生活上の援助を行った事業者に対し、一定の基準を用いて補助することにより、利用者の処遇向上及び運営の安定化を図る。		
補助対象経費	生活支援員が住居に常駐し、又は巡回することにより行う日常生活上の援助を行った場合、利用者の障害程度に応じて補助金(日額)を支給。事業所から提出される実績報告書に基づき、補助金額を算定。		
補助率・補助額	定額補助		
交付先	市内のグループホームを運営する事業者		
開始年度	平成19年度	終期年度	R4年度末(サンセット期日)
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 ○ その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

## 2. 補助金の決算状況等

(千円)			
	H28	H29	H30
予算額	29,186	27,587	30,945
決算額	25,677	26,190	27,671
特定財源	国庫支出金	0	0
	府支出金	0	0
	その他	0	0
一般財源	25,677	26,190	27,671

  

(件)			
交付実績	H28	H29	H30
交付実績	15	15	19

## 3. 補助金の見直し

### ① 補助金交付の基本的な視点

#### i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

事業費補助

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓		
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	グループホームは障害者の地域生活を支える重要な社会資源であり、利用ニーズは高いことから、安定的な運営を行えるよう支援していく。
対応完了・廃止予定時期	